



母体・胎児集中治療室で説明を受ける
党県議団のメンバー(右側)

安心の周産期医療を

公明推進の拠点病院で意見交換

愛知
党議
団

安全・安心の周産期医療体制の拡充を推進する公明党愛知県議団(渡会克明団長)は、このほど、周産期医療の核となる総合周産期母子医療センターに指定されている名古屋第二赤十字病院(名古屋市昭和区)を視察し、石川清院長ら関係者から現状や課題について聞

いた。同県は、妊娠後期から産後1週間までの周産期に妊婦が安心して過ごせるよう、名古屋第一赤十字病院(名古屋市中村区)に続き昨年4月、認定基準の一つである母体・胎児集中治療室(MFICU)を整備している同第二赤十字病院を、総合周産期母子医療センターに指定した。現場の視察に先立ち渡会団長らは、石川院長らと懇談。同県の周産期医療における課題として、勤務医が開業医となるケースが多く、30〜40歳代の中堅の勤務医が不足している現状などが指摘された。

渡会団長は「命を守る公明党としてしっかりと支援していきたい」と述べ、医師、看護師の確保や院内保育所の整備など働きやすい環境整備に取り組んでいく考えを示した。引き続き一行は、MFICUや新生児集中治療室(NICU)などを視察した。周産期医療体制については同県議団の木藤俊郎県議が2007年の12月議会で、危険性が高い妊娠・分娩に対応できる安心の体制を維持・確立するよう主張。神田真秋知事から「総合周産期母子医療センターの複数設置について検討している」との答弁を引き出すなど、積極的に推進してきた。